

一般質問

市の明日を考える!

12月定例会の一般質問は、12月7日から9日の3日間にわたり13人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

一般質問

石井 馨

[あぶくま会]



- ① 地域医療の充実について
- ② 防犯対策について

問

- ① 住民の健康増進、元気で暮らしあげる地域とするためにも、身近にいつでも利用できる医療施設が必要では。
- ② 住民が安心して暮らしていくためにも、なりすまし詐欺被害防止対策として、撃退装置を市として希望者に貸出しては。なりすまし詐欺撃退装置

答

- ① 「県北地域医療構想会議」の中で、安達管内の地域医療の安定的な確保について、関係自治体、医療機関、医師会と対応策について協議し検討していく。
- ② 福島県警及び二本松警察署では、撃退装置の無料貸し出し希望者の受付を行っているが、希望者が少ない状況にある。提案のあった撃退装置は、高齢者世帯等において、大変有効であると考えられるので、市でも警察署等と協議して普及促進を図っていきたい。

一般質問

加藤 建也

[市政刷新会議]



- ① 地方創生について
- ② マイナンバー制度について

問

- ① 本市の「都市コンパクト化と周辺等のネットワーク形成」と「新たな集積構造」の構築はどのように計画しているのか。
- ② ①個人番号は自分の意思で変更することができるのか。
- ② マイナンバー制度は現在「限定的な番号制度」であるが2018年には「官民共通番号制度」になると理解していいのか。

答

- ① 市内の各拠点がもつそれぞれの役割と特性を踏まえながら、各種施策を展開し魅力あるまちづくりや生活利便性の確保に努め、定住人口の安定と地域の活性化を図っていく。
- ② ①自由に変更することはできないが漏洩して不正に用いられるおそれがあると認められるときは、本人の請求または市町村長の職権により変更ができると規定されている。
② 官民共通番号になるのかについては今後の国の動向、制度改正を注視していきたいと考えている。

一般質問

平 敏子

[日本共産党二本松市議団]



- ①介護福祉専門学校について
②中心市街地の活性化について

問

- ①介護福祉士の養成校は全国的にも学生が減少している。そこで、本市にある介護福祉専門学校の現在の生徒数、運営状況を市はどうのように把握しているか。
②学生の卒業後の進路について、市はどうのように把握しているか。
③来年度もまちづくりの拠点として「よらん処門前」「露伴亭」の継続をすべきでは。
④経済の波及効果の高い「商店リフォーム助成制度」を来年度も実施すべきでは。

答

- ①本年11月末現在で、生徒数は各学年80人に対し、第19期生が44人、20期生が45人と定数に満たない状況で、運営は容易でないと把握している。
②一部進学を除き、県内の特別養護老人ホームや老人保健施設に就職している。
③雇用創出の業務委託にかけ、それぞれの事業に単独補助の形で、支援を考えたい。
④引き続き来年度以降も積極的に取り組んでいく。

一般質問

菅野寿雄

[市政会]



- ①豪雨災害からの被害復旧状況について
②子育て支援策について

問

- ①8.5災害復旧事業で、これまで未契約だった2件の農林業施設の契約及び工事進捗状況は。
②9.10災害復旧事業で、市単独発注件数及び国の査定を受ける件数は何件か。国の査定は12月に全て受けられる予定か。
③林道日山線の復旧工事は冬明けと予想されるが、越冬対策は考えているのか。
④待機児童が解消されない限り、認可外保育所入所者の保育料も完全無料化とすべきではないか。

答

- ①農業用施設は入札不調未契約だが、林業施設は契約締結となり、来年2月末工期で施工中である。
②市管理の道路・河川で合計285箇所、農林業施設で150件。国の査定を受ける公共災害は34件であり、12月中に全てを予定している。
③誘導看板・バリケード・点滅灯を設置とともに、再度現地を確認し必要な対策を講じていく。
④認可外保育所入所者の第二子以降の完全無料化は考えていない。待機児童解消に全力で取り組む。

一般質問

本多俊昭

[真誠会]



- ①障がい者に対する就労支援について
②高齢者の生活支援について

問

- ①障がい者の雇用率を向上させるためには、事業主への周知・啓発など、障がい者雇用に対する理解が必要であるが、本市の取組みは。
②本市(市役所)における障がい者の雇用状況について伺う。
③高齢化の進行とともに一人暮らし高齢者数の増加傾向が一層進むことが見込まれる中、単身高齢者の孤立防止と見守り体制は。
④高齢者が高齢者を介護する老老介護が増えてきている。家族介護のサポートについて伺う。

答

- ①あだち地方地域自立支援協議会において就労支援部会を設置し、受入れ側の企業への理解促進を図るため企業訪問等を実施している。
②法定雇用率2.3%に対し実雇用率が1.67%。不足数解消に向け計画的に募集・試験を実施する。
①温泉等保養健康増進事業、菊人形高齢者招待事業、会食サービス事業等の支援を行っている。
②認知症を抱える家族談話会、家族介護教室、家族介護者交流事業、介護者の集い事業を実施している。

一般質問

堀 篠 新 一

[真誠会]



- ①自然災害からの備えについて
②岩代児童館について

問

①本市の一級河川、普通河川の堆積土の撤去について伺う。

②国の直轄除染区域では、下流域に対しての安全対策や被害防止対策の整備は行っていたか伺う。

②建築後何年経過しているか伺う。

②除染対策と耐震補強対策の実施状況について伺う。

③老朽化に伴う大規模改修事業や新築事業の計画について伺う。

答

①国から河川の除染方針が示されていなく対応が難しい。撤去は今後も県へ強く要望していく。

②環境省福島環境再生事務所に一層の被害防止対策と被害発生時の早期対応を強く要望していく。

②建築年は昭和52年3月で、築後38年経過している。

②建物除染は発注済み。耐震診断、耐震改修は実施していない。

③改修計画は現在進めている公共施設管理計画の中で、利用実績や優先度を考慮し総合的に検討する。

一般質問

平 栗 征 雄

[市政刷新会議]



- ①安達地区における道路改良について
②高齢者に対する交通支援対策について

問

①鯉川沿いの県管理道路の舗装に関する交渉の進捗状況について。



油井地区の鯉川沿いの道路

②コミュニティバス運行の再構築について、同地区エリア内だけでなく、循環コースの他地域への拡充を実施する考えはないのか。

答

①県より「河川管理の観点からは、舗装実施の計画はないが、地域づくり活動等がある場合には、ともに検討してまいりたい。」との回答を得ている。今後も引き続き県に要望していく。

②コミュニティバスの他地域への拡充ということについては、市が運行補助している路線バスとの競合の問題、利用者数の見通しや財政負担などを総合的に勘案しながら、市地域公共交通活性化協議会において協議していく。

一般質問

安 齋 政 保

[市政会]



- ①市の施設の有効活用について
②道路改良及び通学路安全対策について

問

①智恵子の生家を活用して朗読会やミニコンサートなどを行っては。



智恵子の生家

②八軒入口交差点歩道橋撤去に伴う横断歩道設置や通学路の安全策は。



油井・八軒入口交差点歩道橋付近の様子

答

①建物の構造や敷地の関係から難しいと考えている。平成28年は智恵子生誕130年の年となることから、智恵子記念館では来館者をおもてなしする事業や智恵子の顕彰事業を実施したいと考えている。

②横断歩道は交差点改良工事が完了した時点で設置される。その間二本松警察署と協議のうえ、12月上旬に県道安達停車場線と市道道田・屋戸線を結ぶ、現在自転車横断帯となっている場所に仮設の横断歩道を設置して対応を図っていく。

一般質問

熊田 義春

[市政会]



①有害獣について

②農業経営について

問

- ①有害獣による被害届はあったのか。(H25～H27年度)
※H27年度は11月末現在。

答

- ①25年度イノシシ21件、クマ2件。サル1件、合計24件。26年度イノシシ69件、ハクビシン1件、クマ6件、サル4件、合計80件。27年度はイノシシ33件、ハクビシン1件、サル3件、合計37件。

- ②①農業専従者の平均年齢について。
②これまでの問題に対する一番の問題は何と思われるか。

問

- ①岩代地域の場合、新殿・旭地区から小浜地区へ運行ができるよう改善すべき。

答

- ①運行区域を岩代一円とした場合、1回の運行にかなりの距離と時間を要することから、地域間の移動については路線バスやコミュニティバスへの乗換えをお願いしている。利用状況や市民の意見等を踏まえながらより利用しやすいデマンドタクシーとなるよう、公共交通活性化協議会で協議していく。

- ②近年頻発するゲリラ豪雨により、本市でも、甚大な被害が発生している。本市の単独事業である「農地復旧の10分の3」の補助率を5～7割に引き上げ、農家の営農意欲を維持できるよう取り組むべき。

一般質問

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



①デマンドタクシーの運行改善について

②農地災害の復旧について

問

- ①岩代地域の場合、新殿・旭地区から小浜地区へ運行ができるよう改善すべき。
②近年頻発するゲリラ豪雨により、本市でも、甚大な被害が発生している。本市の単独事業である「農地復旧の10分の3」の補助率を5～7割に引き上げ、農家の営農意欲を維持できるよう取り組むべき。

答

- ①運行区域を岩代一円とした場合、1回の運行にかなりの距離と時間を要することから、地域間の移動については路線バスやコミュニティバスへの乗換えをお願いしている。利用状況や市民の意見等を踏まえながらより利用しやすいデマンドタクシーとなるよう、公共交通活性化協議会で協議していく。

- ②補助率の引き上げについては、現在平成25年と27年の災害復旧が継続している状況を勘案し、今後の検討課題としたい。

一般質問

斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



①マイナンバー制度について

②原発事故の損害賠償について

問

- ①①全国5,600万世帯のうち725万通が未配達。いつまでに市内の配達完了見込みか。
②個人や企業、従業員の申告書及び各公的申請書に番号を記載しない場合の不利益や罰則は。
③マイナンバー制度の構築にかかった費用は。
②①東電が営業損害賠償で、今後2年分で打ち切る方針への対応は。
②本市の営業と農業の損害賠償件数と金額は。また、市の行政損害賠償の金額は。

答

- ①①6日現在1,437通未配達。完了までは相当な期間かかる見込み。

- ②これまでと同じ添付書類で受理され、不利益や罰則はない。個人番号カード発行も任意である。

- ③1億4,365万円。うち55%市負担。国への財政負担を求める。

- ②①損害賠償打ち切りは容認できない。県損害対策協を通じ要望する。
②商工業者の請求4,164件の内28%振込。農業分64.3億円請求で97%支払。市では4年間で13.2億円を請求し4.5%が支払われた。

一般質問

佐藤源市

[あぶくま会]



- ①除染事業の取り組みについて
②駅伝競技力の向上対策について

問

- ①27年度末までの除染状況及び28年度の除染の取り組みについて。



敷地内保管土壌の移送作業(針道地内)

- ②合併10年が経過し、今後の目標は優勝であり、その強化策について。

答

①27年度末までに、住宅除染90%、公共施設等については集会施設、消防屯所を含め全体の87%、森林除染902ha、47%。国県市道1,024kmの見込み。敷地内保管除去土壌の仮置場への移送作業を順次進めていく。28年度は中間貯蔵施設への中継地点を設置検討する。溜池除染は、詳細調査を実施する。

②指導者の養成、人材の確保を図っていく。合同練習会・合宿等で強化を図り、大学や実業団等の外部組織との連携にも対応していきたい。

一般質問

平塚與志一

[真誠会]



- ①市民との協働による地域づくり支援事業について
②二本松を元気に！新5ヵ年プラン「工業団地」について

問

- ①前市長の時は、二本松902万、安達430万、岩代306万、東和362万だった。26・27年度は予算倍増されたが、各地区1,000万ずつにした根拠は何か。公正公平に配分されているのか。金額配分については、地域割・人口割とすべきと思う。二本松地区にとって、きわめて不公平ではないか。

- ②杉田地区長命地内に工業団地を計画されているが、農用地農振除外を優先に進めるべきと考えるが。

答

①補助金については、各地域の特色を活かして地域振興策等に取り組んでいただきたく交付している。人口の少ない地域により手厚く配分することも必要であると考え、公正公平を欠くものとは認識していないところである。

②新工業団地基本構想が間もなくまとまるので整備の検討をしていく。農振除外については、構想がまとまってから、除外申請を進めてていきたいと思う。

12月定例会賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決・認定・採択されています。

議員名 議案等名	議決結果 賛成・反対	議員名																				
		本多	佐藤	石井	加藤	本多	熊田	小野	安齋	深谷	菅野	堀籠	佐藤	菅野	小林	浅川	平	平塚	斎藤	斎藤	高橋	五十嵐
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
議案第114号 二本松市行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定について	原案可決	20:4	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	
議案第116号 二本松市税条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決	21:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	
請願第7号 日本一子育てしやすい環境を充実させるために小・中学校の給食費の補助を求める請願	趣旨採択	3:21	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	○	△	△	△	△	
議員提出議案第5号 公立小中学校の教職員数の確保を求める意見書の提出について	原案可決	19:5	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	●	○	○	

※○は賛成、△は趣旨採択、●は反対。

※議長（野地久夫）は採決に加わっていません。